

# 経済のサービス化とサービス貿易

山中 高光

倉敷芸術科学大学危機管理学部

(2017年10月1日 受理)

## はじめに

日本では経済の長期低迷から脱するために、近年改めてサービス産業が注目されている。その一つとしてサービス貿易自由化の促進がある。本稿では、その背景にあるサービス化の進展、日本のサービス貿易の動向、サービス貿易の自由化の枠組みと動向を把握し、関連する問題点を考える。まず、日本経済のサービス化を GDP 統計の生産・支出両面から確認し、国際収支統計及び WTO データからサービス貿易の動向を把握し、サービス貿易自由化促進の背景を概観する。次にサービス貿易を捉える枠組みとそのルールの基盤である GATS に基づくルール作りの動向を概観する。さらに、経済のサービス化の進展を整理し、そして、サービス貿易自由化に関する問題点を消費者の視点から展望する。おわりに、まとめと今後の課題を述べる。

## 1. 経済のサービス化とサービス産業への注目

本節では、日本経済について、GDP 統計の生産面（経済活動別）及び支出面（形態別）から経済のサービス化を確認し、サービス産業への注目の高まりを概観する。

### 1-1 GDP 統計の生産面からみた経済のサービス化

現行の日本の国民経済計算（JSNA、2011年基準）<sup>1</sup>では、経済活動（産業）は大分類で、1. 農林水産業、2. 鉱業、3. 製造業、4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、5. 建設業、6. 卸売・小売業、7. 運輸・郵便業、8. 宿泊・飲食サービス業、9. 情報通信業、10. 金融・保険業、11. 不動産業、12. 専門・科学技術、業務支援サービス業、13. 公務、14. 教育、15. 保健衛生・社会事業、16. その他のサービスのよう分類されている<sup>2</sup>。農林水産業を第1次産業、鉱業・製造業・建設業を第2次産業、これら以外の産業を第3次産業（サービス産業）と分類することが多い。

図1に、1970年から2015年までの、名目 GDP の実額と、第1次産業・第2次産業・第3次産業のそれぞれの名目 GDP の占める割合の推移が示してある。なお、基準の違う二つの系列の GDP 統計によるので、接続しない。名目 GDP は、2015年において530.5兆円、この間のピークは1997年の534.1兆円である。1997年まで上昇傾向が見られるが、それ以降低迷している。1994年から2015年の間、名目 GDP はおおそ500兆円の辺りを上下していることが分かる。この間の名目の年平均経済成長率は+0.3%である<sup>3</sup>。

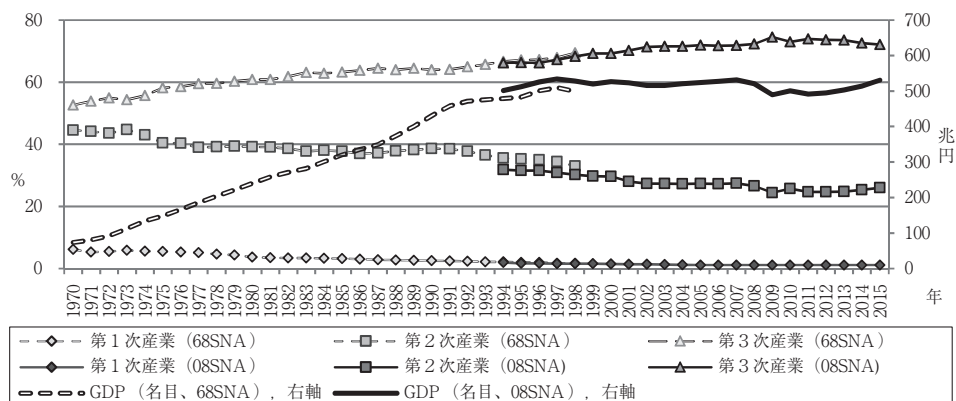


図1 名目GDPと各産業の占める割合の推移

注) 第1次産業：農林水産業、第2次産業：鉱業、製造業、建設業、第3次産業：その他の産業。

資料：内閣府「1998年度国民経済計算（1990基準・68SNA）」、「2015年度国民経済計算年次推計（2011年基準・2008SNA）」の「経済活動別国内総生産（名目）」より筆者作成

名目GDPに占める第3次産業（サービス産業）の割合は、1970年代以降、拡大傾向にあり、2000年代に入って70%を超えて推移している。表1に1994年と2015年の名目GDPに占める各産業の割合を示してある。これを見ると、2015年では、第1次産業は1.1%、第2次産業は26.0%、第3次産業（サービス産業）は72.1%を占めている<sup>4</sup>。1994年から2015年の間の変化をみると、第1次産業と第2次産業はそれぞれ0.8ポイントと5.8ポイント縮小し、第3次産業（サービス産業）は5.9ポイント拡大している。また、ここには図示されていないが、就業面でも全産業に占めるサービス産業の就業者の割合の拡大傾向が確認できる。このような経済活動におけるサービス産業の割合の拡大は、経済のサービス化あるいはサービス経済化と呼ばれてきた。

次にサービス産業の内訳の推移を見てみよう（表1参照）。2015年では、サービス産業内では、割合の大きな順で、卸・小売業（13.9%、以下単位同じ）、不動産業（11.4）、専門・科学技術、業務支援サービス業（7.3）、保健衛生・社会事業（6.8）、運輸・郵便業（5.1）、情報通信業（5.0）、公務（5.0）、金融・保険業（4.4）、その他のサービス（4.4）、教育（3.6）、電気・ガス・水道・廃棄物処理業（2.7）、宿泊・飲食サービス業（2.5）となっている。1994年と2015年の間に、シェアを拡大した業種（括弧内は変化幅）は、変化が大きいものから、保健衛生・社会事業（2.6ポイント、以下同じ）、専門・科学技術、業務支援サービス業（2.5）、情報通信業（1.9）、不動産業（1.5）、卸・小売業（0.2）と公務（0.2）、教育（0.0）である。シェアを縮小した業種は、その他のサービス（-1.0）、金融・保険業（-0.8）、宿泊・飲食サービス業（-0.6）、電気・ガス・水道・廃棄物処理業（-0.3）、運輸・郵便業（-0.3）である。サービス産業の中でも、保健衛生・社会事業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業の拡大が注目される。

表 1. 各産業の GDP に占める割合 (名目、%)

産業	1994	2015	差	名目年平均成長率	産業	1994	2015	差	名目年平均成長率
農林水産業	1.9	1.1	-0.8	-2.6	情報通信業	3.1	5.0	1.9	2.6
鉱業	0.2	0.1	-0.1	-4.4	金融・保険業	5.2	4.4	-0.8	-0.5
製造業	23.5	20.4	-3.1	-0.4	不動産業	9.9	11.4	1.5	1.0
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.0	2.7	-0.3	-0.3	専門・科学技術、業務支援サービス業	4.8	7.3	2.5	2.3
建設業	8.1	5.5	-2.6	-1.5	公務	4.8	5.0	0.2	0.5
卸売・小売業	13.7	13.9	0.2	0.3	教育	3.6	3.6	0.0	0.3
運輸・郵便業	5.4	5.1	-0.3	0.0	保健衛生・社会事業	4.2	6.8	2.6	2.6
宿泊・飲食サービス業	3.1	2.5	-0.6	-0.7	その他のサービス	5.4	4.4	-1.0	-0.7

注) GDP は「輸入品に課される税・関税と統計上の不突合を含み、また総資本形成にかかる消費税が控除されているので各産業の割合を合計しても 100%にならない。

出所) 内閣府「2015 年度 国民経済計算年次推計 (2011 年基準・2008SNA)」より筆者作成。

### 1-2 GDP 統計の支出面から見た経済のサービス化

次に GDP 統計の支出面を見てみよう。GDP 統計の形態別国内家計最終消費支出<sup>5</sup>を見ると、図 2 にあるように、GDP に占めるサービスへの支出の割合の上昇傾向が見られ、家計消費支出においても経済のサービス化が確認できる。2000 年代まではほぼ一貫してサービス支出の割合が拡大してきた。

所得水準の向上，都市化の進展、余暇時間の増加、教育水準の高まり、高齢化進行などを背景にしたサービスに対する需要が高まり、それに対応して様々なサービスが生産・供給され、実際にサービスへの支出が増大していったことを表している。ただし、サービスへの支出割合は世界金融危機ごろまで上昇してきたが、その後、減少傾向にある。こうした傾向が一時的なものかどうか注目すべきところである<sup>6</sup>。

以上、日本の経済のサービス化の進展を生産面と支出面から概観した。経済発展に伴う

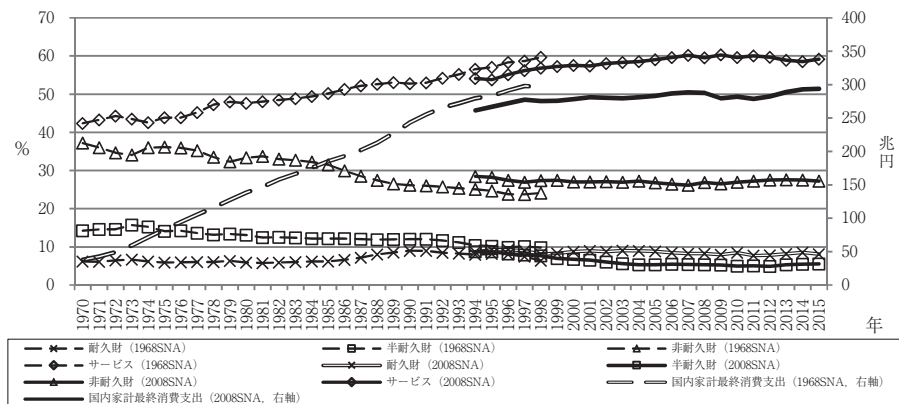


図 2 形態別支出の国内家計最終消費支出に占める割合 (%) と GDP (兆円) (名目)  
出所) 図 1 と同じ。

所得上昇によってサービスへの需要が高まり、それに応じてサービス産業の比重が高まる。こうした経済のサービス化は、生産費用に占める人件費の割合を高め、生産性上昇を鈍化させ、経済成長率が低下することが危惧され、70年代以降現在まで様々な経済政策が提唱されてきた。経済活動に占める割合が大きくなったサービス部門の活性化・生産性向上が経済成長の課題となってきた。2000年代後半以降、いよいよ人口の減少と超高齢化が進行し始める中で、改めてサービス産業の発展が重要な課題の一つとなっている<sup>7</sup>。その一つの方向として、経済活動のグローバル化の進展を背景に、サービス貿易拡大の必要性が指摘されてきた<sup>8</sup>。そこで、次にサービス貿易の推移を見ることにする。

## 2. 日本の近年の経常収支と世界の商品及びサービスの貿易の動向

本節では、国際収支統計から日本の近年の経常収支の推移、WTO Statistics Databaseから世界の商品及びサービスの貿易の動向についてサービスを軸に概観する。ここではいずれもIMF国際収支マニュアル第6版(BPM)ベースのデータに基づいている<sup>9</sup>。

### 2-1 日本の近年の経常収支とサービス収支の動向

日本の経常収支は、2007年まで黒字で増加傾向にあったが、世界経済危機以降、減少傾向に転じ、最近では赤字化が懸念されるほどになっている。経常収支黒字の減少の大きな要因は貿易収支の赤字化であった。その背景には、2011年以降の燃料輸入の増加、海外生産比率の上昇などがある(縄田(2014))。経常収支を黒字化しているのは、対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支状況を示す第一次所得収支の黒字拡大とサービス収支の赤字縮小傾向である。2016年に貿易収支は黒字化した。輸出企業が現地生産を深化させる中、貿易収支が2000年代半ばまでのような黒字を続けることは想定しにくい。経常収支の黒字の維持を目指すとする、サービス収支の動向が注目される。

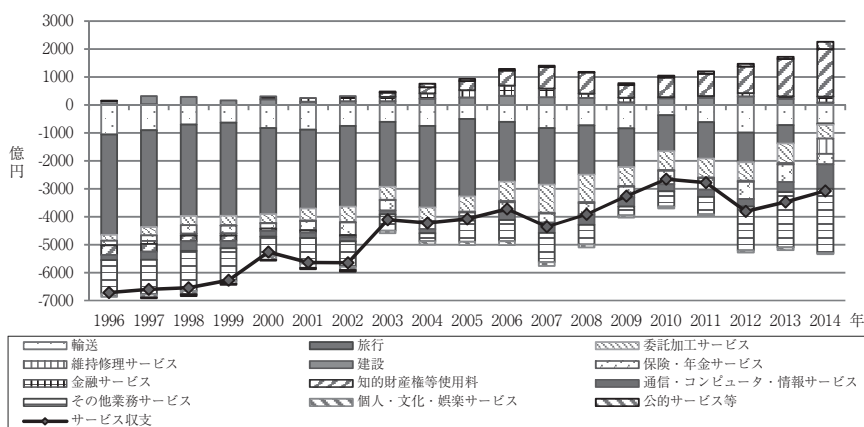


図3 サービス収支の推移

注) サービス収支は、輸送、旅行、その他のサービスの3つの収支に大別されるが、ここでは、サービス収支を折れ線で、輸送、旅行、その他のサービスの各構成項目を棒グラフで図示している。出所) 財務省「国際収支状況」より作成

サービス収支の推移が図3に示されている。サービス収支は、輸送、旅行、その他サービス<sup>10</sup>の三つに大別される。現行の国際収支統計では遡及されている1996年以降、暦年では、2015年と2016年の旅行以外すべて赤字となっている。

近年のサービス収支の改善及び黒字化は、知的財産権等使用料の収支の黒字拡大の傾向と旅行収支の改善によるところが大きいことが分かる。知的財産権等使用料に関する収支は、2003年に初めて黒字になり（山口（2004））、それ以降黒字は拡大傾向にある。日本の知的財産権等使用料は現地法人からのもので、これがその他サービスの主な受取となっているとみられる（『平成26年度年次経済財政報告』p.193）。旅行収支の改善及び黒字化は、外国人旅行者の増加と日本人の海外旅行者の減少によるところが大きい。サービス収支の一層の改善及び黒字化を進めるとすると、以上の項目の一層の黒字確保とともに、対現地法人だけでなく、一般的なサービス輸出の拡大が今後の課題となる。

## 2-2 世界のサービス貿易の動向

次に、WTO Statistics Database から、商品及び商業サービス貿易の近年の動向について簡単な国際比較をし、日本のサービス貿易の課題を確認しよう。

図4に、世界の商品と商業サービスの輸出額の推移が示してある。いずれも、2014年まで、2008年の世界同時不況による急落が印象的であるが、増加傾向を示している。しかし、2015年以降、商品貿易もサービス貿易も減少している。その背景と今後の推移が注目される。2003年から2016年の間に商品貿易は1.5倍に、サービス貿易は1.9倍になっている。商品貿易よりもサービス貿易の重要性が高まっているように見える。

次に主要国のサービス貿易の動向を比較する。図5に、各国の2005年の輸出額を100としてG7と中国及び韓国、そして世界のサービス貿易の動向が示してある。主要先進国のサービス輸出は世界と比較して緩やかに成長してきた。2010年代では、世界全体に対して中国、アメリカそして韓国が世界以上にサービス貿易を拡大してきたことが分かる。日本のサービス輸出の拡大は先進主要国の中で下位であったが、2014年以降はかなりの

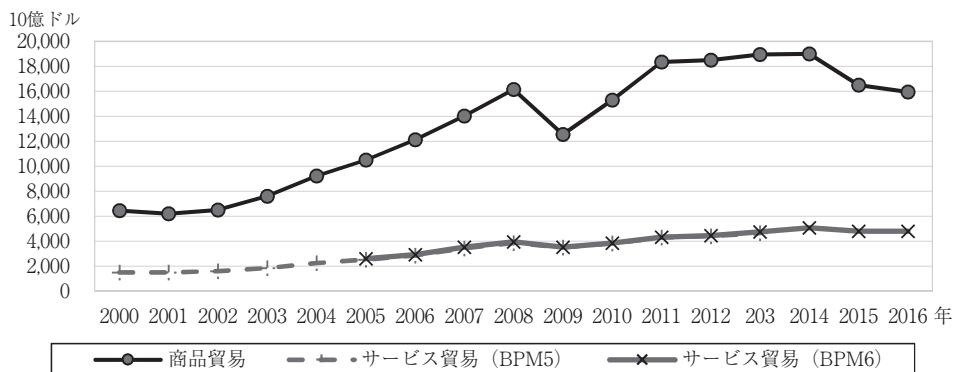


図4 世界の商品及びサービス貿易額（輸出）（単位 10 億ドル）の推移

出所）WTO Statistics Database をもとに筆者作成

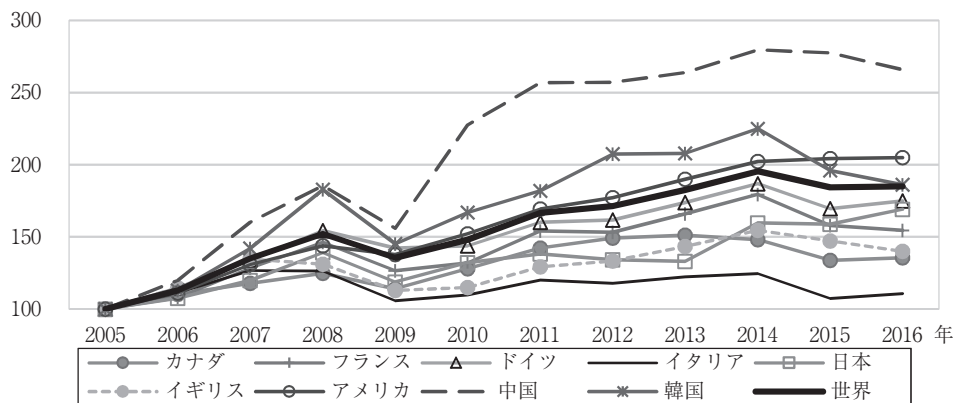


図5 世界及び主要国のサービス貿易（輸出）の推移

注) 各国のサービス貿易額（単位名目ドル）を2005年の水準を100として指数化した。  
出所）図4と同じ。

拡大を見せている。

以上、近年では世界貿易においてサービス貿易の重要性が高まっていること、その中で世界の中で主要先進国はサービス貿易の拡大が遅いこと、日本のサービス貿易は近年サービス輸出が高まっているが、主要先進国の中では低位にあったことを確認した。

日本のサービス貿易の拡大が相対的に小さいことは、日本のサービス貿易の拡大の余地が大きいと見ることができる。近年の日本においてサービス部門への注目が高まっていることを指摘したが、国際比較からも日本のサービス貿易の促進が重要な課題であるといえる。サービス産業の国際化・サービス貿易の拡大が、国内のサービス産業活性化を促進し、さらにサービス収支の改善をもたらせば、経済成長を高めると期待されている<sup>11</sup>。そのためには、モノの貿易とともにサービスの貿易の自由化と関連するルールの形成促進が重要な課題の一つとなる。そこで次章ではサービス貿易の推進の枠組みを概観する。

### 3. サービス貿易の枠組みと自由化の推進

ここではサービス貿易の基本的枠組みである GATS と GATS によるサービス貿易の定義の概要を示す。

戦後自由貿易体制推進の基盤となった GATT に代わって、多角的貿易体制の推進役として1995年に WTO が発足し、現在まで国際貿易のルールの基軸となっている。サービス貿易についての規律を定めたものが、マラケシュ協定の一部として発効した GATS (General Agreement on Trade in Service、サービスの貿易に関する一般協定)<sup>12</sup>である。GATS は、サービス貿易を定義し、サービス貿易の一般的な義務及び規律を規定しているが、「枠組み協定」的な性格を有し、サービス貿易に関する国内規制、セーフガード措置、政府調達、補助金等について、その詳細を今後の交渉に委ねるものとなっている。

GATS は「政府の権限の行使として提供されるサービス以外のすべての分野におけるサービス」を対象としている。国境を超える取引（第1モード）、海外における消費（第2モード）、業務上の拠点を通じてのサービス提供（第3モード）、自然人の移動によるサービス提供（第4モード）という4つの形態（モード）での取引を「サービス貿易」と定義している。GATS の対象とされるサービスは、サービス産業だけでなく第1次及び第2次産業においても重要となっている。貿易の基礎的なデータである国際収支統計のサービス収支はGATSが対象としているサービス貿易の一部しか捕捉していない<sup>13</sup>。

サービス貿易の自由化はかなりハードルが高い。サービス産業は多様であり、各国でそれぞれ異なる制度や法律などの様々な規制の下で企業や家計がサービスを供給し需要している。商品貿易の自由化の場合に関税撤廃が目標となるのに対して、サービス貿易の自由化の場合はそうした規制を撤廃あるいは共通化しなくてはならないからである。経済発展が同程度であってもハードルは高いが、WTO の一括受諾方式による多角的交渉の場合、発展の程度が異なる諸国の合意は困難が予想される（例えば伊藤（1989）、伊東・石戸（2012）、山澤（2013））。

そこで、特定の国・地域間のみで形成される FTA/EPA（Free Trade Agreement / Economic Partnership Agreement、自由貿易協定 / 経済連携協定）が90年代以降増大していった。日本政府は WTO の進展を重視していたが、世界的に FTA/EPA の形成が進み、日本でも FTA を求める声が高まり、2000年代以降、EPA/FTA 交渉に積極的に取組むようになった。現状では、サービス貿易の自由化に関するグローバルなルールを形成しているのは EPA/FTA 交渉といえよう<sup>14</sup>。GATS は EPA/FTA に一定のルールと自由化約束<sup>15</sup>を課すが、それぞれの EPA/FTA においてサービス貿易の取り扱いとは異なることになる。FTA/EPA 交渉では GATS を上回る成果（WTO GATS プラス）が目指されることがある<sup>16</sup>。

経済協力開発機構（OECD）はサービス産業の規制を数値化して OECD サービス貿易制限指標（STRI、Services Trade Restrictiveness Index）を公表している。経済連携協定によってサービス貿易自由化が進んだのか、進展したとしてその成果がどうなっているかなどの検討が必要である。

こうしたサービス貿易促進の動きの背景には、経済発展や技術進歩そしてグローバルな市場経済の拡大などの変化がある。次に経済のサービス化の進展とサービス産業の変化を見る。

#### 4. 経済のサービス化の進展とサービス産業の役割

経済発展による所得水準の向上、余暇時間の増加、教育水準の高まり、都市化の進展、高齢化進行などを背景に様々なサービスに対する需要が高まり、それに対応してサービス生産が増加して来た。経済社会の変化に応じてサービスの需給は変化している。一方、技

術進歩、とくに情報通信技術（ICT）の進歩は、サービス（産業）そのもの、サービスとモノ、生産者と消費者の関係を激変させ、経済社会の変化と相まって、サービス産業の拡大をもたらしている。以下では技術進歩とサービス経済の変化を消費と生産の両面で概観する。

#### 4-1 経済のサービス化の進展

＜消費のサービス化の変化＞ ICT の発達は、21 世紀になっても家計の消費行動に大きな影響を与えてきた（『平成 27 年版情報通信白書』 pp.63-77. 参照）。情報収集、コンテンツ消費、コミュニケーションなどで ICT の利活用が進展し、日常生活の様々な局面を大きく変えたと実感される。しかし、マクロ的に見ると、図 2 にあるように名目家計消費支出の推移から見ると、2000 年代以降、消費のサービス化はあまり進展していないように見える。こうした推移の背景の一つに、家計のサービス消費が適切に捕捉されない点が考えられる。また、ICT の進歩によって無料のサービスの利用や情報収集だけに終わり、有料サービスの購入に至らない場合も多いのかもしれない。

＜製造業のサービス化＞ 1-1 で見たようにサービス産業の中でも、保健衛生・社会事業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業の拡大が注目される。こうした推移の背景には、製造業において、技術開発、輸送、物流、流通、マーケティング、販売、アフターサービス、IT、管理、サービスサポートなどの機能が不可欠となり、製造業の中にサービスの要素の占める割合が拡大していることがある。こうした状況は製造業のサービス化と呼ばれる。GDP 統計の経済活動別で製造業と分類されていてもその付加価値はサービス部門によるところがかなり含まれているのである<sup>17</sup>。

さらに競争激化を背景にして、企業の業務の外部委託－アウトソーシング(outsourcing)が拡大してきた。アウトソーシングは、はじめは情報システム関連業務が主であったが、普及発展する中で、単なる業務から、戦略的アウトソーシングとして、経理・人事・物流など広範囲の分野に及んでいき、さらには新規産業創出に近い業務もあらわれ、上記のほか、各種コンサルティング、商品企画、広告宣伝、福利厚生・バックオフィス関連、各種専門技術（検査、環境測定など）、生産工程（一部受託等を含む）、建物管理、セキュリティ関連、行政サービスの代行などの分野でアウトソーシングサービスが提供されている（アウトソーシング協議会（2000））。製造業のサービス化はこうしたアウトソーシング利用の増加を指して用いられることもある。国際競争が激化するなかで、一層の ICT の進歩による通信コストの低下によって、アウトソーシングが国境を越えて展開されている。

製造業のサービス化とその越境取引の拡大が、近年のサービス貿易の高まりの背景にある。そして、従来、貿易可能性が乏しかったが、ICT の進展を背景に、サービス産業が多様化しサービス貿易が拡大しているのかもしれない。環境の変化に対応したサービス貿易の自由化及びそのルール形成への関心が高まっている。



## 5. サービス貿易自由化の問題点

サービス貿易自由化の問題点について概観する。ここでは、消費者の立場からの議論を軸にする。

サービス貿易の自由化は、すでにふれたように各国の制度の調和が必要となるので、モノの貿易の場合以上に、各国で様々な諸制度の変更に踏み込むことが求められることになる。これが WTO ドーハ・ラウンドの合意に至らない理由の一つである。一方、FTA/EPA によっては、いくつかのサービスについて貿易の自由化が当該諸国間で行われている場合もある。

一方で、各国制度の調和という課題は、消費者にとって有意義な場合がある。近年の越境ネットショッピングの急速な普及の下で越境消費者トラブルが増加し、それらへの対応が求められる<sup>18</sup>。サービス自由化交渉の中で、越境消費者トラブルに対処するための制度、紛争処理手続などの調和が図られていくことが好ましいと考えられる。また関連して顧客データなどのデータ保護に関する対応が必要である<sup>19</sup>。消費者の立場に立った検討が必要である。

OECD はウェブサイトで、「サービス貿易の拡大で、成長と雇用創出の大きな機会をもたらされる」と唱えている<sup>20</sup>。サービス貿易の拡大の当事国全体では成長と雇用拡大は実現することは間違いないであろう。問題は、そうした機会が全体として拡大するにしても、拡大する国がある一方でそうならない国がある可能性があることである。サービス貿易自由化は中間投入や労働投入にも大きな変更をもたらすものである。サービスのオフショアリングあるいは海外アウトソーシングが国内の雇用減少や賃金下落につながり、重大な政治問題となることもある。(滝井 (2007)、伊藤・石戸 (2012)、富浦 (2014、第1章))

また、サービスが、対個人・対事業所など民間部門だけでなく公的部門（警察や国防にまで）など多岐にわたることからサービス貿易拡大の影響は広範にわたる（富浦 (2014、第1章)）。サービスという用語の語感はややソフトであるが、その中身はかなりハードなところがあることに留意したい。貿易交渉において、消費者の意見が反映されているか検証する必要がある。

### おわりに

本稿では、まず、日本の経済のサービス化について、GDP 統計の産業面と支出面に注目し、サービス産業とサービス支出の名目 GDP に占める割合の上昇傾向と最近の頭打ちを確認した。また国際収支統計からとサービス収支の改善にとってサービス貿易の拡大が求められていること、WTO 統計に基づいたサービス貿易の国際比較からもサービス貿易の拡大を確認した。日本経済が長期低迷する中で、かねてより認識されてきたサービス産業の活性化が改めて唱えられていること、その一つの方向としてサービス貿易の拡大が求

められていることを確認した。次に、サービス貿易自由化のための基本的枠組みを与える GATS を概観した。そして、サービス経済化の歩みの中で ICT の進歩を背景にした消費のサービス化と製造業のサービス化の拡大があることを指摘した。サービス貿易自由化の問題点－国内規制への影響、越境消費者トラブル及び個人データへの取り組み、雇用への影響などを指摘した。

最後に、今後の課題を二つあげたい。まず、すでにふれた点であるが、既存の FTA/EPA におけるサービス貿易自由化の取り組みとその成果と課題を実証的に分析することである。二つ目は人工知能や、モノのインターネットのサービス貿易への影響である。

## 註

- 1 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部 (2016) 参照。
- 2 経済活動別分類については、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部 (2016), pp.23-24, 及び巻末資料 2 参照。また、巻末資料 7 によると、事業所・産業の分類にあたって、事業所を、生産活動を把握する単位と位置付けて、事業所の主活動によって経済活動別分類を設定している。付随的活動を行う生産単位として具体的な把握・記録は行っていない (p.192)。
- 3 同時期の実質データでは、2015 年が最大で、1994～2015 年の年平均成長率は 0.9% であった。
- 4 統計上の不突合のため総計は 100% とならない。
- 5 形態別国内最終消費支出の分類の詳細は内閣府ウェブサイト「国内家計最終消費支出 88 目的分類の形態について」参照。
- 6 サービスへの消費支出の割合が 2010 年以降下落傾向にある原因はサービスのデフレーターが半耐久財や非耐久財よりも下落していることによるものと思われる。景気が低迷する中でサービスの価格競争によってサービスの価格が下落したと思われる。
- 7 例えば、経済産業省商務情報政策局 (2014b), 森川 (2014) 第 1 章, 内閣府『平成 27 年度 年次経済財政報告』(第 3 章)。
- 8 例えば、経済産業省『通商白書』2007 年版 (第 3 章), 2016 年版 (第 I 部、第 II 部) 参照。
- 9 日本の国際収支統計は日本銀行ウェブサイト「国際収支統計 (IMF 国際収支マニュアル第 6 版ベース) の解説」及び「項目別計上方法」, WTO Statistics Database については WTO ウェブサイトの Time Series on international trade 参照。
- 10 その他サービスの内容は、委託加工サービス、維持修理サービス、建設、保険・年金サービス、金融サービス、知的財産権等使用料、通信・コンピュータ・情報サービス、その他業務サービス、個人・文化・娯楽サービス、公的サービス等である。
- 11 例えば、森川 正之 (2016), 第 6 章参照。
- 12 外務省ウェブサイト「サービス貿易」, 経済産業省ウェブサイト「サービス貿易」, 経済産業省通商政策局 (2017, 第 2 章) 参照。
- 13 伊藤・石戸 (2012, コラム) 参照。伊藤・石戸 (2012) が指摘しているように、組織内非市場取引としての BtoB, BtoC のサービスの国際取引は、捕捉することがかなり困難である (pp.13-14, コラム)。最近のクロスボーダー M&A や越境電子商取引の拡大をはじめとする、経済社会の変化と技術進歩などは企業や消費者の行動を変化させ、こうした統計的制約に拍車をかけられると思われる。さらに、クラウド・コンピューティングや IoT (Internet of Things) の進展をサービス貿易としていかに把握するかも課題であろう。関連して IoT は消費者政策にとって新たな課題である (Federal Trade Commission (2015) 参照)。
- 14 2012 年有志国 (米国が中心とした関係 23 国) から有志国 (プブリ) 交渉である新サービス貿易協定 (TiSA, Trade in Services Agreement) が発表された。TiSA の交渉は、GATS 交渉が低迷する中

で、サービス貿易の一層の自由化に向けた新しい協定の策定を目指して行われている。

- 15 『2015年版不正貿易報告書』によれば「サービス協定においては各国が自由化を行う分野と自由化の内容を「約束表」に記載し、その分野の拡大及び自由化内容の充実はその後の自由化交渉により図る」(p.418)。GATSの義務及び規律については本書12章参照。
- 16 経済産業省ウェブサイト「サービス貿易」(2016/10/31時点)参照。
- 17 Miroudot and Cadestin (2017)によると、付加価値ベースで世界貿易の価値の半分をサービスが占めている (p.5)。
- 18 日本では現在、国民生活センター越境消費者センター (Cross-Border Consumer Center Japan: CCJ) が相談窓口になっている。国際的な仕組みとしては International Consumer Protection and Enforcement Network (ICPEN) による取り組みである econsumer. gov がある。
- 19 例えば、Federal Trade Commission (2015) 参照。
- 20 OECD ウェブサイト (<https://www.oecd.org/tokyo/newsroom/expanding-services-trade-offers-major-opportunities-for-growth-and-jobs-oecd-says-japanese-version.htm> 20)

### 参考文献

- 伊藤元重 (1989) 「サービス貿易の現状とその自由化について」『ファイナンシャルレビュー』第10号, pp.106-124.
- 伊藤恵子・石戸光 (2012) 「サービス貿易の概念整理：東アジア経済統合の背景として」黒岩郁雄編「東アジア統合とその理論的背景」調査研究報告書。アジア経済研究所, 第2章。
- 滝井光夫 (2007) 「再燃したオフショアリング論争」『季刊 国際貿易と投資』Winter 2007/No.70, pp.19-32.
- 富浦栄一 (2014) 『アウトソーシングの国際経済学』日本評論社。
- 縄田康光 (2014) 「貿易収支の悪化とその背景」『経済のプリズム』第132号 pp.29-44.
- 森川正之 (2014) 「サービス産業の生産性分析」日本評論社。
- 森川正之 (2016) 「サービス立国論」日本経済新聞出版社。
- 山口英果 (2004) 「特許等使用料収支の黒字化について」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.04-J-5.
- 山澤逸平 (2013) 「サービス貿易はどれだけ自由化されたか」『季刊 国際貿易と投資』No.91 2013年春号 pp.3-24.
- Miroudot, S. and C. Cadestin (2017), "Services In Global Value Chains: From Inputs to Value-Creating Activities", OECD Trade Policy Papers, No. 197, OECD Publishing, Paris.
- アウトソーシング協議会 (2000) 『サービス産業競争力強化調査研究 アウトソーシング産業事業規模基本調査』平成11年度通商産業省委託調査。
- 経済産業省商務情報政策局 (2014) 『「サービス産業の高付加価値化に関する研究会」報告書』。
- 経済産業省通商政策局 (2017) 『2017年版不正貿易報告書』
- 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部 (2016) 『2008SNA に対応した我が国国民経済計算について (平成23年基準版)』
- Federal Trade Commission (2015) "Internet of Things: Privacy & Security in a Connected World" FTC Staff Report.

# Progress of Service Economy and Trade in Services

Takamitsu YAMANAKA

*College of Risk and Crisis Management,  
Kurashiki University of Science and the Arts,  
2640 Nishinoura, Tsurajima-cho, Kurashiki-shi, Okayama 712-8505, Japan*

(Received October 1, 2017)

In this paper, the progress of service economy in Japanese economy has been confirmed using the GDP (production and expenditure approaches), the balance of payments. In the expansion of global trade in services, and Japan's relative delay is found. In the long-term downturn, the activation of the service industry and the expansion of trade in services have been hoped. While GATS shows the basic framework of services trade, FTA/EPA bring about the liberalization. The progress of technology, especially ICT, have caused the increase and diversification of the service industry and services for consumption. Liberalization should correspond to these changes. The problems related to trade in services liberalization are picked up from the consumer's point of view.